

安城ビジネスコンシェルジュ

センター長 生熊良一氏
チーフコーディネーター 二村康輝氏



安城市の中心市街地拠点施設「アンフォーレ」内にある、「安城ビジネスコンシェルジュ(通称ABC)」。法人・個人事業主を問わず、中小企業が利益を出して継続・成長していくためのサポートを行う公的支援機関です。安城市で長く中小企業支援に携わり、その経験から「安城ビジネスコンシェルジュ」のチーフコーディネーターとなられた二村さんにお話を伺いました。

左から法人営業部岩瀬係長、法人営業部戸田副部长、二村チーフコーディネーター、生熊センター長、法人営業部鈴木部長

は「地域産業の徹底支援」「企業利益の追求」「創業・起業支援」「伴走型支援」という、4つの基本方針を掲げています。

「地域産業の徹底支援」では、ものづくりも商業・サービスも垣根なくすべて対応するのが特徴です。どこの公的支援機関でも産業は問いませんとは言いますが、どこにも委託を出さずに活動しているところはほとんどないと思います。それは、商業サービスのような経営を改善する文系的な機関では技術支援はできないことが多かったり、ものづくり支援センターのような理系的な機関では技術指導はできても出口戦略が立てられないなど、一長一短があるからです。ABCではコーディネーター制度と多彩な専門家を揃えた一元支援ができます。愛知県や名古屋市など外部リソースも使いながら、公的機関であるという信頼をもとに事業者に対応していくことが可能

なのです。

「企業利益の追求」においては、あっと驚くようなビジネスプランを作ったり、製品開発をお手伝いしたりといった一見派手なこともやりますが、決算書をチェックし、売上を伸ばすことはもとより、設備を整え店舗を改装し従業員の賃金を上げるなど「未来のお金」となる利益を残すことに重きをおき、長期で儲かる仕組みも立てていきます。飲食店に大手自動車メーカーのアドバイザーを送り込むなど、商業サービスとものづくりの支援を融合させた無駄取りも行っています。また行政機関であることから、人を切らない原価低減も制約として掲げていることのひとつです。

「創業・起業支援」もどこでも行っていますが、創業のスタイルはどんどん変わってきており、対応しきれていない機関もあ

スペシャルアドバイザー紹介



製造業に強いライター
新開 潤子

有名旅行誌でライターをした後にものづくりを学び、ものづくりがわかるライターとして「ものづくり×文系のハイブリッド支援」を行う。メンバーの意見をまとめ支援の道すじをつくる、ABCのエース的存在。



売上をつくるWebプランナー
高橋 浩史

ITコーディネーター資格、ブランドマネージャー2級取得。ブランド力強化のためのWeb・印刷物・動画連携プロモーションなど、幅広い支援を行う。助成金の無料診断ができるシステムを開発中。



企業の価値を伸ばす達人
寺田 久美

中小企業診断士として5,000件以上の支援に携わった経験を持つ。企業の強みと課題を瞬時に見抜き、愛のある厳しさで価値を伸ばす支援を組み立てられるエキスパート。



事業支援のマルチプレイヤー
下村 幸作

新商品開発、IT支援、異業種連携、事業承継支援など広い守備範囲を持つ中小企業診断士。宅地建物取引士の資格も持ち、立地戦略に強いのも魅力。



Made in Japanを海外へ!
後藤 あかね

「良いものに、良いブランディングを行い、世界相手に高く売る」、貿易のプロフェッショナルであり通関士。日本市場に留まらず、BtoB、BtoCの販路拡大支援をグローバルに行う。



産学連携ならこの人に聞け!
舟橋 正浩

IT導入による強化、オンラインショッピングなどの商取引から、ERPなどの社内管理、CRMやBIなどによるマーケティング支援を行う。産学連携にも定評あり。



繁盛店を作る料理研究家
長田 絢

フードコーディネーターとして料理教室や商品開発を行う他、レシピ制作などでも活躍する管理栄養士。ABCでは飲食店向けの「メニュー診断プログラム」を展開中。



現役金融マンの中小企業診断士
岩瀬 高弘

碧海信用金庫入庫以来、個人・法人向け営業と新規開拓担当を歴任。顧客の役に立ちたいと中小企業診断士の資格を取得し、熱い支援を展開する。

企業に寄り添い、結果にこだわる。～安城市外の企業もサポート～

求められていたのは、
個々を徹底的に支援する公的産業機関

安城市の産業支援の歴史を紐解いてみると、リーマンショック以前には個々の店や企業に対する支援はほとんどなかったように思います。リーマンショック以後は、税収が減り打つ手がなく、[f-Biz]「オカBiz」などのBiz系のモデルが台頭し、安城市でも個々を徹底的に支援する機関が必要なのは、と言われていました。一方で、中小企業白書などを見てもわかるように、行政や商工会議所などに経営相談をする方はわずか5～6%ほど。ではどこに相談するのかといえば、普段から顔を合わせ決算内容も知っている金融機関や税理士というケースがほとんど。しかし金融機関や税理士は売上を伸ばす分野のプロではないため、消化不良で終わってしまうとい

う現状もありました。

こうした状況を一元的に対応し解決できるような組織が必要ではないか、金融機関や税理士が相談を受けたときにサポートできる公的な機関が必要ではないかという声が非常に高まってきたことが、「安城ビジネスコンシェルジュ」(以下、ABC)開設の主な経緯かと思えます。

ここでしかできない、
異分野の融合によるオンリーワンの支援

ABCでは相談を受けるとまず、コーディネーターが企業を訪問、現場の状況を確認しヒアリングを行います。その情報を元に専門家集団とともに支援計画を提案、進行状況を確認しながら結果が出るまで伴走し支援を続けていきます。活動に